

2026 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 ダントーホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 前 山 達 史
(コード番号 5 3 3 7 東証スタンダード)
問合せ先 取締役総務部長 田 中 靖 久
(T E L (06)4795-5000)

連結子会社による会社分割（新設分割） 及び子会社設立に関するお知らせ

当社は、2026年 9 月25日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社淡陶社が有する淡路島工場の製造事業及び技術研究所の研究開発事業に関して有する権利義務を新設分割により新設する「株式会社淡陶社」に承継させることを決議いたしました。

また、分割期日に分割会社であります株式会社淡陶社は、商号を「ダントー株式会社」に、本店所在地を「大阪市北区梅田三丁目 3 番10号」に変更することについて併せて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件分割は当社の完全子会社間の会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

当社グループにおいて、タイル事業につきましては、徹底したコスト削減及び製造原価の低減、販売体制の強化及び指定力の向上、高付加価値商品の拡販による利益率改善に努めておりますが、厳しい状況が続いております。また、ウクライナ・中東情勢における原材料・燃料価格の高騰等による、製造原価の圧迫に加え、建設業界における建築コストの上昇に伴う事業計画の見直しや、タイル施工範囲の縮小や他素材への変更等、タイルを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、2027年よりタイル事業の体制を見直し、販売機能と製造機能を明確に分けた新たな事業体制へ移行します。これにより、タイル事業の持続的成長と収益構造の改善を目指します。

今回の事業再編は、営業と製造のそれぞれの役割と責任を明確にし、各機能の専門性を高めることを目的としております。営業会社は「ダントー株式会社（分割期日に株式会社淡陶社より商号変更予定）」が、協力工場との OEM、海外からの輸出品、国内外の商品調達を軸に、商社機能を再強化します。市場ニーズに対応した商品展開を進め、販売力回復とシェア拡大を目指します。

一方、製造会社は現在の「株式会社淡陶社」の商号を引き継ぎ、2027 年 1 月 1 日 新設分割により設立する予定であり、淡路島工場における技術開発力、自社製品及び A. a. D ブランドを核とした事業を展開して参ります。

両社は、当社グループのタイル事業を担う事業会社として引き続きグループ内での連携を強化し、タイル事業の再構築を図って参ります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画書承認取締役会 2026年9月25日（金）
新設分割計画書承認株主総会（株式会社淡陶社） 2026年11月13日（金）（予定）
分割期日 2027年1月1日（金）（予定）

(2) 分割方式

連結子会社株式会社淡陶社（分割期日にダントー株式会社に商号変更予定）を分割会社とし、新設する株式会社淡陶社を承継会社とする新設分割であります。

(3) 分割による株式の割当の内容

本件分割に際して、新設する株式会社淡陶社は、普通株式 100 株を発行し、全株式を分割会社に割当交付いたします。同時に分割会社は、割当てられた全株式を、剰余金の配当として、当社に対して交付いたします。

(4) 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 債務履行の見込み

本件分割により債権者を害する恐れはなく、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (2026年9月25日現在)	承継会社 (2027年1月1日設立予定)
① 商号	株式会社淡陶社 (分割期日にダントー株式会社に 変更予定)	株式会社淡陶社
② 本店所在地	兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野 1290番地 (分割期日に大阪市北区梅田 三丁目3番10号に変更予定)	兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野 1290番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 吉田 薫 代表取締役社長 辰巳 優	代表取締役会長 加藤 友彦 代表取締役社長 中 徳応
④ 事業内容	陶磁器等の販売及び工事	陶磁器等の製造及び販売
⑤ 資本金	60百万円	10百万円
⑥ 設立年月日	1969年2月4日	2027年1月1日（予定）
⑦ 発行済株式総数	120,000株	100株
⑧ 決算期	12月31日	12月31日
⑨ 株主及び出資比率	当社 100%	当社 100%

4. 本件分割後の状況

分割会社であります株式会社淡陶社の商号、本店所在地につきましては、上記のとおり変更する予定であります。

5. 今後の見通し

本件分割は、当社連結子会社間であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上